

Weekly エコノミスト・ レター

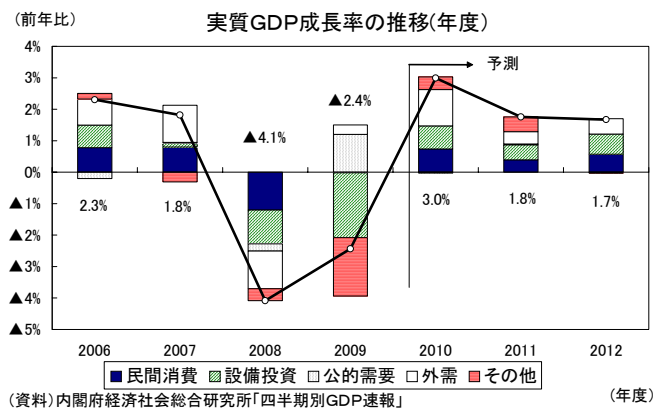
2011・2012 年度経済見通し ～足踏み脱却後の日本経済

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率：2010年度3.0%、2011年度1.8%、2012年度1.7%を予想＞

- 2010年10-12月期の実質GDPは前期比▲0.3%（年率▲1.1%）と5四半期ぶりのマイナス成長となり、昨年秋以降の景気が足踏み状態にあったことを改めて確認するものとなった。
- しかし、輸出、生産など月次ベースの経済指標の多くは持ち直しに転じており、景気はすでに足踏みを脱却したと判断される。2011年1-3月期は輸出が再び景気の牽引役となる中、自動車、たばこの反動減一巡に伴い民間消費も増加に転じるため、再びプラス成長となることが予想される。
- ①交易条件の悪化、②失業率の高止まり、③各種政策効果の剥落、などのリスク要因はあるものの、景気の回復基調は2012年度まで維持されるだろう。実質GDP成長率は2010年度が3.0%、2011年度が1.8%、2012年度が1.7%と予想する。
- コアCPIは高校授業料無償化の影響が一巡する2011年4月にはいったん前年比でプラスに転じるが、2011年8月に実施される消費者物価指数の基準改定（2005年基準→2010年基準）によって、上昇率は▲0.6ポイント程度下方改定されることが予想される。新基準のコアCPI上昇率は再びマイナスとなり、プラス転化は2012年度までずれ込む可能性が高いだろう。



1. 10-12 月期はマイナス成長も、景気は足踏み脱却へ

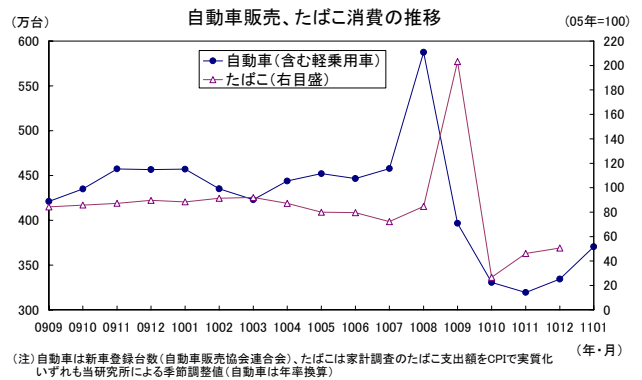
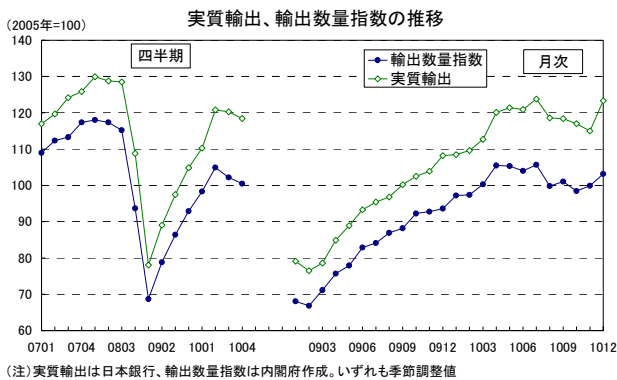
(10-12 月期の実質GDPは前期比年率▲1.1%のマイナス成長)

2/14 に公表された 2010 年 10-12 月期の実質GDP成長率（1 次速報）は、前期比▲0.3%（前期比年率▲1.1%）と 5 四半期ぶりのマイナス成長となった。

エコカー補助金終了やたばこ増税を前にした駆け込み需要の反動を主因として民間消費が前期比▲0.7%と大幅な減少となったことに加え、円高や海外経済の減速を背景に輸出が 7 四半期ぶりに減少したことから、外需が 7-9 月期に続き成長率を押し下げた。住宅投資、設備投資が引き続き堅調な動きとなり、民間在庫も成長率を押し上げたことから、民間需要はかろうじて増加を維持したが、公的固定資本形成の大幅な落ち込みから公的需要が減少したため、国内需要は 5 四半期ぶりに前期比でマイナスとなった。

(景気は足踏み脱却へ)

10-12 月期のGDP統計は、昨年秋以降、景気が足踏み状態にあったことを再確認するものとなったが、月次ベースの経済指標の多くはすでに反転の動きが見られるようになっている。内閣府が作成している輸出数量指数、日本銀行が作成している実質輸出は、10-12 月期はともに前期比でマイナスとなったが、月次ではともに持ち直しの動きが明確となりつつある。景気との連動性が高い鉱工業生産も 2010 年 10-12 月期は前期比▲1.6%と 2 四半期連続のマイナスとなったが、11 月に前月比 1.0%と 6 ヶ月ぶりに前月比で増加に転じた後、12 月は同 3.3%とさらに伸びを高め、2011 年 1 月は同 5.7%の大幅増産計画となっている。また、10-12 月期の民間消費を大きく押し下げマイナス成長の主因となった自動車、たばこはすでに最悪期を脱しており、自動車は 2010 年 12 月以降、たばこは 11 月以降、前月比で増加に転じている。



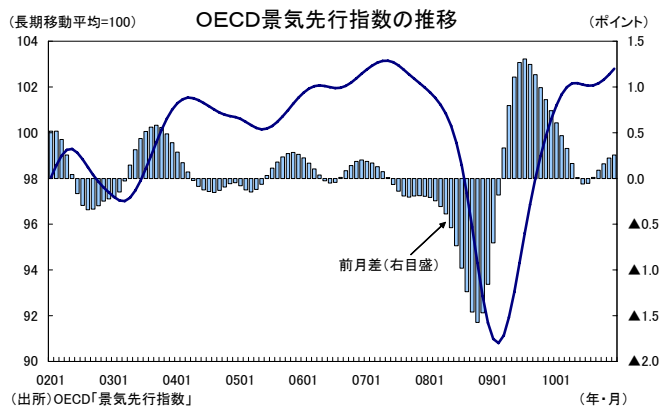
輸出を取り巻く環境を確認すると、米国の 2010 年 10-12 月期の実質GDP成長率は前期比年率 3.2%となり、4-6 月期の同 1.7%、7-9 月期の同 2.6%から徐々に伸びを高めている。雇用の回復は遅れているものの、ブッシュ減税の延長とともにオバマ政権の追加景気対策が可決されたことが、消費者マインドの改善、株価上昇をもたらし、10-12 月期の個人消費は前期比年率 4.4%の高い伸びとなった。緩慢な雇用回復、家計のバランスシート調整など個人消費を巡る環境は引き続き厳し

いが、景気対策に支えられる形で米国は2011年1-3月期以降も年率3%台の成長を続けることが予想される。また、日本の最大の輸出先である中国は2010年10-12月期の実質GDPが前年同期比9.8%となり、7-9月期の同9.6%から伸びがさらに高まった。中国をはじめとした新興国では景気減速よりもむしろインフレ圧力の高まりが懸念される状況となっている。

日本の輸出動向に先行して動く傾向があるOECD景気先行指数は、昨年夏場以降、一時弱含む局面もあったが、年末にかけて持ち直しの動きとなっている。

輸出減速の一因となっていた円高の進行に歯止めがかかってきたことも先行きの輸出を見る上では明るい材料と言えるだろう。今回の予測では、米国経済の持ち直しを背景に今後、円安・ドル高が進み2011年半ば以降は1ドル=90円台での推移が続くと想定した。

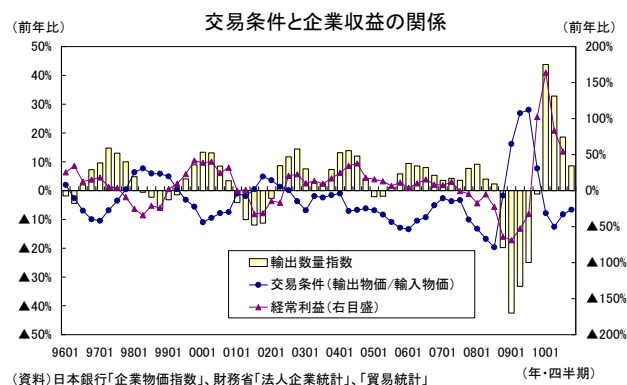
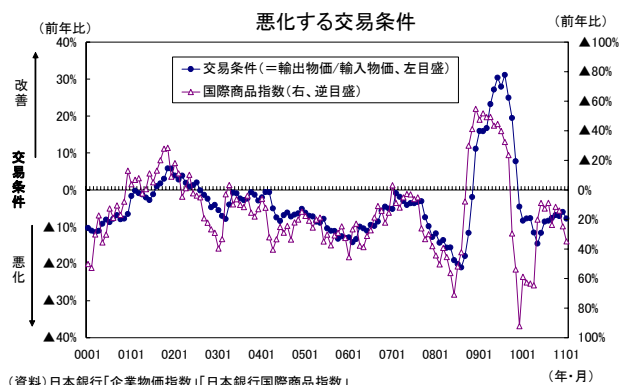
GDPベースの輸出は2011年1-3月期には前期比で増加に転じ、外需は3四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となるだろう。景気はすでに足踏みから脱却しており、1-3月期は輸出が再び景気の牽引役となる中、自動車、たばこの反動減一巡に伴い民間消費も持ち直しに向かうため、再びプラス成長となることが予想される。



2. 景気のリスク要因

(交易条件の悪化をどうみるか)

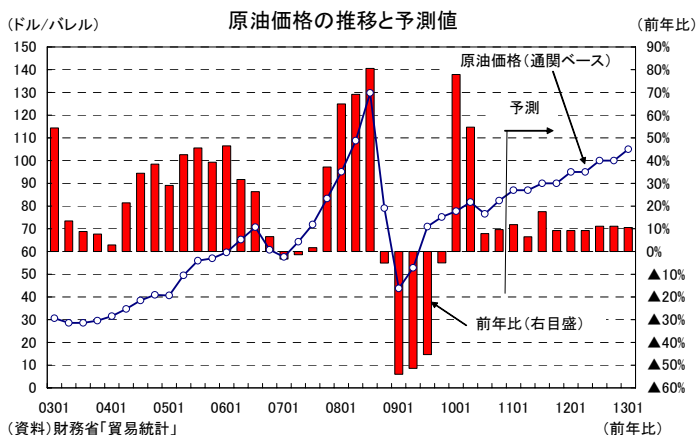
資源、食料品価格などの国際商品市況が上昇し、交易条件（輸出物価指数÷輸入物価指数）が悪化している。交易条件の悪化は日本経済全体でみれば海外への所得流出（交易損失の拡大）をもたらす、企業でみれば収益の圧迫要因となる。



しかし、実際の交易条件と企業収益の関係を見ると、交易条件が改善している局面では企業収益は減少し、交易条件が悪化している局面では企業収益が増加していることが多い。これは交易条件

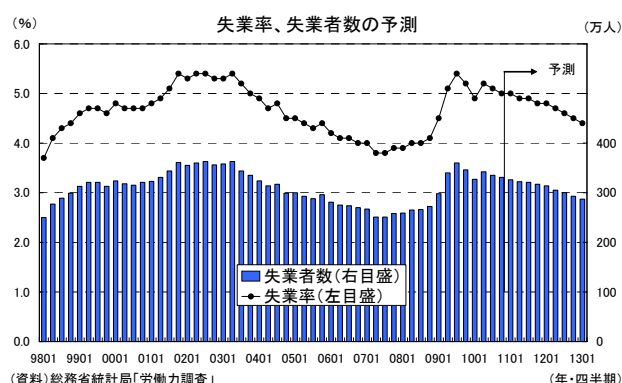
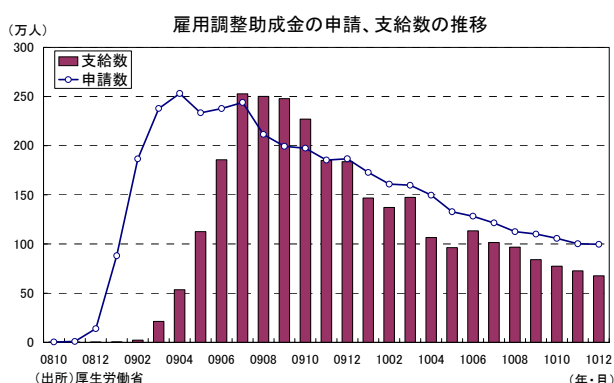
が悪化している時には、輸出を中心とした売上が数量ベースで増加し、交易条件悪化によるマイナス効果を打ち消しているためである。交易条件の悪化と売上数量の増加が同時に起こるのは、世界経済の拡大は国際商品市況の上昇（交易条件の悪化）をもたらすと同時に、日本の輸出増加に寄与するためと考えられる。

したがって、交易条件の悪化が企業収益に及ぼす影響を見る場合には、輸出（数量）の動向と合わせて見る必要がある。今回の見通しでは原油価格は新興国を中心とした海外経済の回復を背景に緩やかな上昇が続き、2010年度の82ドル/バレルから2011年度が90ドル/バレル、2012年度が100ドル/バレル（いずれも年度平均、通関ベース）と想定している。この程度の上昇ペースであれば、交易条件の悪化を輸出数量の拡大によってカバーすることが可能であり、企業収益の回復基調は維持されることが考えられる。しかし、原油価格をはじめとした国際商品市況が急騰するようなことがあれば、2007～2008年頃に見られたように交易条件の悪化と企業収益の悪化が同時に進行する恐れがあるだろう。



（高止まりする失業率）

有効求人倍率が過去最低の0.42倍（2009年7月）から0.57倍（2010年11、12月）まで上昇するなど雇用情勢は緩やかに改善しているが、失業率は5%前後の高水準で一進一退の動きが続いている。景気が回復局面入りしてから2年近くになろうとしているにもかかわらず、失業率が高止まりしている背景としては、雇用対策の効果が剥落してきたことが考えられる。



リーマン・ショック後に雇用対策の一環として導入された雇用調整助成金の支給要件緩和により急増した同制度の申請数は、2009年4月の253万人から2010年12月には99.7万人と100万人を割り込む水準にまで減少した。このこと自体は景気回復を反映した明るい動きとも捉えられるが、生産、売上などの持ち直しにより雇用調整助成金の申請に必要な要件を満たさない企業が増えたこ

とで、それまで企業内にとどまっていた潜在的な失業者の一部が顕在化していることも考えられる。同制度の利用によって企業が余剰人員を抱えているため、景気が回復しても新規採用に踏み切りにくくなっているといったこともあるだろう。雇用調整助成金の拡充によって、リーマン・ショック以降の失業率の急上昇を抑制してきたことは確かだが、その副作用として対策の効果剥落が雇用の本格回復を妨げる一因になっている可能性がある。

失業率は、2011年度中は5%近い水準で高止まりする可能性が高く、明確に低下し始めるのは2012年度に入ってからと予想する。

(政策効果剥落の影響)

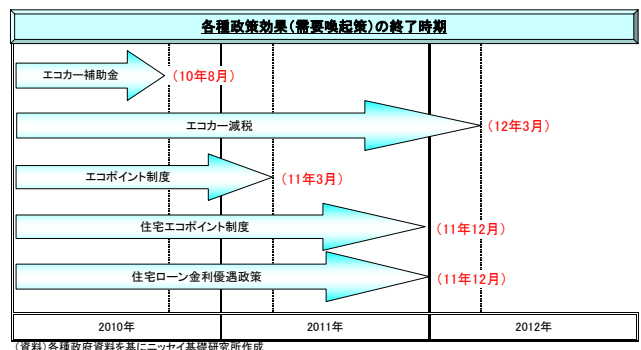
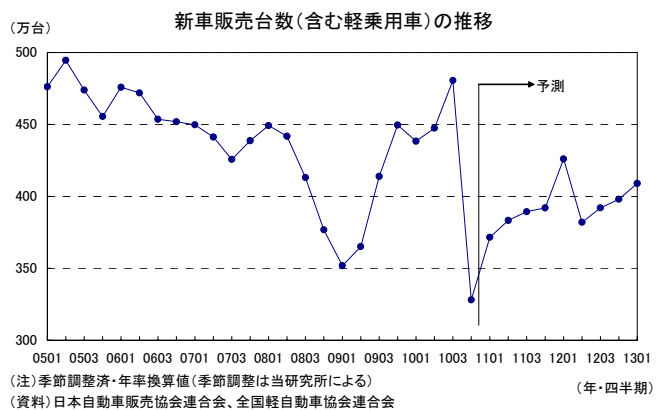
最近の個人消費は、政策変更に伴う複数の駆け込み需要と反動減が発生しており、基調が見極めにくくなっているが、こうした状況は今後も続く可能性が高い。

すでに、エコカー補助金終了後の自動車の反動減は一巡しつつあるが、テレビを中心とした家電販売の急増に寄与してきたエコポイント制度は、2010年12月以降、段階的に縮小(12月:ポイント発行数半減、1月:対象商品の絞込み等)された後、2011年3月には終了する予定となっている。2010年12月のテレビ販売はエコポイント見直し前の10月、11月に駆け込み需要で急増した反動で大きく落ち込んでおり、2011年1月以降は落ち込み幅がさらに拡大することも懸念されている。テレビについては、2011年7月の地上アナログ放送終了を控えた地上デジタル放送対応テレビの買い替え需要が残るため、当面は比較的底堅い推移が続くことが予想されるが、地上デジタルテレビ放送への完全移行後には急速な落ち込みが避けられないだろう。

反動減による急激な落ち込みはあくまでも一時的なものであり、その影響が一巡すれば方向としては上向くことになるが、需要先食いの影響は長期に及ぶことになる。自動車販売は2011年1-3月期以降、前期比ベースで増加基調が続くものの、2012年度末でもリーマン・ショック以前の水準を取り戻すまでには至らないと予想している。

テレビの場合は、短期間のうちに地デジ対応テレビの買い換えが一気に進んだこともあり、大規模な需要の先食いが発生しているため、反動減の大きさは自動車を大きく上回り、その後の販売低迷が長期化する恐れもあるだろう。

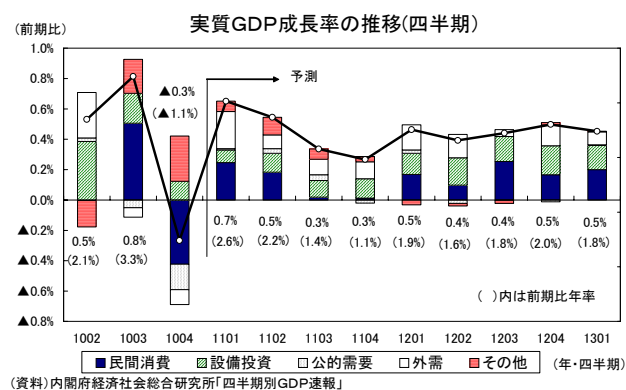
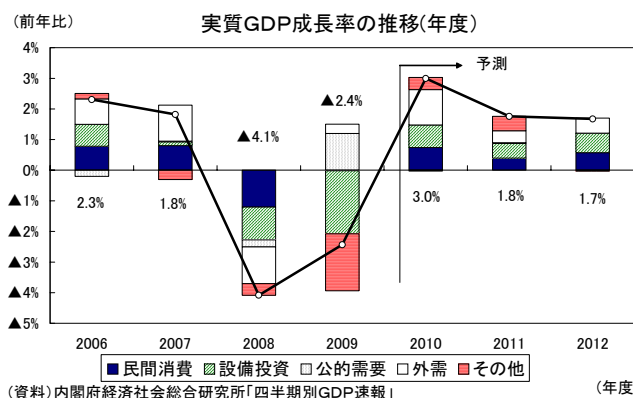
なお、現在実施されているその他の主な需要喚起策としてはエコカー減税、住宅エコポイント制度、住宅ローン金利優遇策が挙げられるが、それぞれ、2012年3月、2011年12月、2011年12月に終了する予定となっており、その前後で駆け込み需要と反動減が発生することが見込まれる。



3. 実質成長率は2010年度3.0%、2011年度1.8%、2012年度1.7%

2010年10-12月期は5四半期ぶりのマイナス成長となったが、景気はすでに足踏みを脱却しており、2011年1-3月期はプラス成長に復帰する可能性が高い。2011年前半は輸出の増加に加え、民間消費、住宅投資、設備投資といった国内民間需要も揃って堅調に推移することから、実質GDPは2011年1-3月期が前期比年率2.6%、4-6月期が同2.2%と高めの伸びとなることが予想される。ただし、地上デジタル放送移行後のテレビ販売の落ち込みを主因として民間消費が停滞することから、2011年後半は年率1%台前半まで減速するだろう。

年度ベースの実質GDP成長率は2010年度が3.0%、2011年度が1.8%、2012年度が1.7%と予想する。



実質GDP成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は複数の駆け込み需要と反動減によって大きく左右される展開が続くことが見込まれるが、年度ベースでは2010年度1.3%、2011年度0.7%、2012年度1.0%と3年連続の増加を予想する。ただし、雇用・所得環境の改善が緩やかにとどまるなか、各種政策による押し上げ効果が徐々に剥落していくため、回復ペースは緩やかにとどまるだろう。今回の予測期間である2012年度までに個人消費が景気の牽引役となることは期待できない。

住宅投資は、2010年度に前年比0.4%と6年ぶりの増加となった後、住宅版エコポイント制度や住宅ローン金利優遇策といった住宅購入支援策の効果から2011年度は同8.9%の高い伸びになると予想する。ただし、政策効果が剥落する2012年度には同▲0.8%と再び減少に転じるだろう。

設備投資は2010年度に前年比5.5%と3年ぶりに増加に転じた後、2011年度が同3.5%、2012年度が同4.6%と回復が続くと予想する。設備投資は2010年10-12月期以降、5四半期連続して前期比で増加しているが、2010年4-6月期の前期比2.9%から7-9月期が同1.5%、10-12月期が同0.9%と伸び率は鈍化傾向にある。昨年秋以降の景気足踏みの影響がやや遅れて表れることにより、設備投資の伸びはしばらく緩やかなものにとどまる可能性が高いが、2011年入り後の生産の回復、稼働率の上昇を受けて、企業の設備投資意欲も徐々に高まっていくだろう。

公的固定資本形成は2010年度が前年比▲9.2%、2011年度が同▲3.1%、2012年度が同▲2.4%と

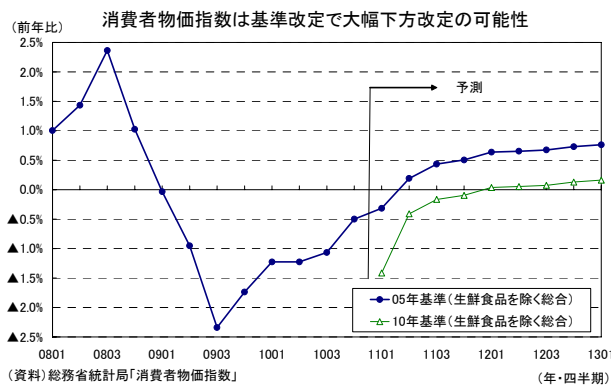
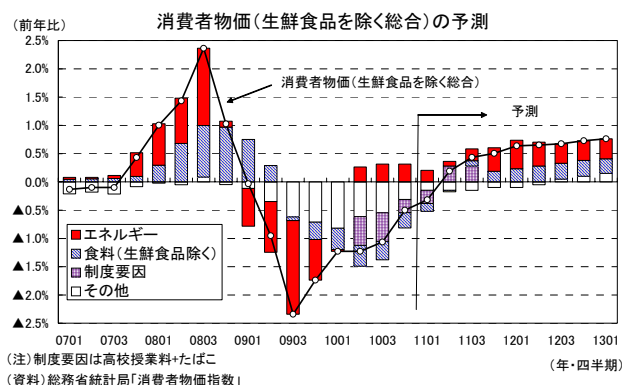
予想する。2010年度補正予算では公共事業の積み増しが行われたが、当初予算の減少幅が極めて大きかったこと（前年比▲18.3%）、2011年度の政府予算案でも公共事業関係費が前年比▲5.1%（一括交付金化の影響除き）となっていることから、公共事業は引き続き景気の下押し要因となるだろう。

（物価の見通し）

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は、このところ下落幅の縮小傾向が続いており、2010年12月には前年比▲0.4%となった。コア CPI は2010年4月以降、高校授業料の無償化により0.5%ポイント程度押し下げられており、2011年4月にはこの影響が一巡することから、2008年12月以来の前年比プラスとなる可能性が高い。消費者物価ベースの食料品価格（生鮮食品を除く）は現時点では下落が続いているが、原材料価格の上昇が徐々に最終製品に価格転嫁されることにより、2011年度入り後には上昇に転じることが見込まれる。2007～2008年頃と同様に、エネルギー、食料品価格が消費者物価を大きく押し上げるという構図が鮮明となっていくだろう。

ただし、消費者物価指数は2011年8月（全国7月分、東京都区部8月中旬速報値）に2005年基準から2010年基準への基準改定が実施され、新基準による前年同月比が2011年1月に遡って公表される予定となっている。当研究所では、2010年基準のコア CPI 上昇率は2005年基準から▲0.6ポイント下方改定（ただし、2011年1～3月は▲1.1ポイント）されると試算している¹。このため、2005年基準で公表されるコア CPI 上昇率は4月から6月までプラスが続くが、新基準で公表される7月以降、再びマイナスとなる可能性が高い（2010年基準の前年同月比は2011年1月に遡って遡及改定されるため、プラス転化は事後的に消滅する見込み）。2010年基準のコア CPI 上昇率がプラスに転じるのは2012年度に入ってからとなろう。

コア CPI は2010年度の前年比▲0.7%の後、2011年度が同0.4%（▲0.2%）、2012年度が同0.7%（0.1%）と予想する（（ ）内は2010年基準の予測値）。



（3/10に予定されている10-12月期2次QEの発表を受けた経済見通しの修正、欧米見通しの詳細は3/11発行のWeeklyエコノミスト・レターに掲載予定です）

¹ 詳細はweeklyエコノミスト・レター2011.2.10「消費者物価指数基準改定の影響試算」参照

日本経済の見通し (2010年10-12月期1次QE(2/14発表)反映後)

(単位、%) 前回予測(2010.12)

	2009年度 実績	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	10/4-6 実績	7-9 実績	10-12 実績	11/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	12/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	13/1-3 予測	2010年度	2011年度	2012年度
実質GDP	▲2.4	3.0	1.8	1.7	0.5	0.8	▲0.3	0.7	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	3.3	1.6	1.9
内需寄与度	(▲2.7)	(1.8)	(1.4)	(1.2)	(0.3)	(1.0)	(▲0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(2.0)	(1.3)	(1.4)
内、民需	(▲3.9)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(0.3)	(1.0)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(1.9)	(1.3)	(1.4)
内、公需	(1.2)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
外需寄与度	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.3)	(0.3)	(0.6)
民間最終消費支出	▲0.0	1.3	0.7	1.0	▲0.0	0.9	▲0.7	0.4	0.3	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	1.5	0.7	0.8
民間住宅投資	▲18.2	0.4	8.9	▲0.8	▲0.3	1.8	3.0	2.8	2.6	2.1	0.8	0.1	▲1.5	0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.7	5.1	1.4
民間企業設備投資	▲13.6	5.5	3.5	4.6	2.9	1.5	0.9	0.6	0.9	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.1	5.0	4.0	5.2
政府最終消費支出	3.4	1.9	0.5	0.4	1.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	▲0.0	1.8	0.6	0.3
公的固定資本形成	14.2	▲9.2	▲3.1	▲2.4	▲4.1	▲2.1	▲5.8	▲4.4	0.5	0.3	▲1.0	▲0.3	▲1.0	▲0.8	▲0.5	0.2	▲6.2	▲1.8	▲1.8
輸出	▲9.6	17.5	5.8	6.7	5.3	1.5	▲0.7	1.8	1.4	2.0	1.9	1.8	1.6	1.2	1.8	1.6	18.6	5.3	7.5
輸入	▲11.0	10.6	4.9	5.5	4.0	2.9	▲0.1	0.4	1.2	2.0	1.8	1.2	1.0	1.4	1.4	1.6	12.0	5.3	5.8
名目GDP	▲3.7	1.1	0.9	1.5	▲0.6	0.6	▲0.6	0.5	0.8	▲0.4	▲0.0	0.5	1.0	▲0.1	0.2	0.7	1.3	0.8	1.9

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	10/4-6	7-9	10-12	11/1-3	4-6	7-9	10-12	12/1-3	4-6	7-9	10-12	13/1-3	2010年度	2011年度	2012年度
鉱工業生産(前期比)	▲8.9	10.0	3.7	5.3	1.5	▲1.8	▲1.6	4.6	0.9	0.2	0.6	0.7	1.8	1.6	1.5	2.1	8.9	3.5	6.2
国内企業物価(前年比)	▲5.2	0.7	1.8	0.9	0.2	▲0.1	1.0	1.8	1.8	2.1	2.1	1.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.5	0.9	1.3
消費者物価(前年比)	▲1.7	▲0.4	0.3	0.7	▲0.9	▲0.8	0.1	▲0.2	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	▲0.5	0.0	0.5
消費者物価(生鮮食品除き)	▲1.6	▲0.7	0.4	0.7	▲1.2	▲1.0	▲0.5	▲0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	▲0.8	0.1	0.5
経常収支(兆円)	15.8	16.2	15.0	16.6	15.1	17.7	16.7	15.2	15.3	15.4	14.6	14.9	16.7	17.3	15.8	16.4	15.9	15.8	18.6
(名目GDP比)	(3.3)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(3.2)	(3.7)	(3.5)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.0)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.8)
失業率(%)	5.2	5.1	4.8	4.5	5.2	5.1	5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4	5.1	4.8	4.4
住宅着工戸数(万戸)	78	83	92	90	78	81	84	88	90	92	93	92	91	91	90	89	82	87	89
コールレート(無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.10	0.10	0.25
10年国債利回り(店頭標準定期)	1.4	1.2	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.8	1.1	1.2	1.4
為替(円/ドル)	93	86	90	94	92	86	83	83	86	90	90	93	93	93	95	95	86	90	94
原油価格(CIF,ドル/バレル)	69	82	90	100	82	77	82	87	87	90	90	95	95	100	100	105	83	91	100
経常利益(前年比)	2.1	33.0	9.9	8.6	83.4	54.1	10.6	8.1	9.1	10.1	11.8	8.9	10.1	8.7	8.4	6.9	34.5	7.3	8.1

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。経常利益の10/10-12は予測値。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

		2009年	2010年	2011年	2012年	2010年				2011年				2012年							
		(実)	(実)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12				
						(実)	(実)	(速)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)					
実質GDP	前期比年率、%	▲2.6	2.9	3.1	3.1	3.7	1.7	2.6	3.2	3.4	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	
FFレート誘導目標	期末、上限、%	0.25	0.25	0.25	2.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.00	1.50	2.00	0.50	1.00	1.50	2.00
国債10年金利	平均、%	3.2	3.2	3.8	4.3	3.7	3.5	2.8	2.8	3.6	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.1	4.2	4.3	4.4

欧州(ユーロ圏)経済の見通し

	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2010年				2011年				2012年								
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12					
						(実)	(実)	(速)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)							
実質GDP	前年比%	▲4.1	1.7	1.4	1.5	0.8	2.0	1.9	2.0	1.9	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.3	1.4	1.5	1.6	
	前期比年率%	▲4.1	1.7	1.4	1.5	1.5	4.1	1.4	1.2	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.7	1.8	1.4	1.5	1.7	1.8	
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.75	2.00	1.25	1.50	1.75	2.00	
ドイツ10年国債	%	3.3	2.8	3.4	3.8	3.2	2.8	2.4	2.6	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.6	3.7	3.8	3.9	
対ドル為替相場	平均、ドル	1.39	1.33	1.33	1.30	1.38	1.27	1.29	1.36	1.35	1.35	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。